合併に係る事前備置書類

（会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面）

2021 年 4 月 20 日

澁谷工業株式会社

2021年4月20日

合併に係る事前開示事項

石川県金沢市大豆田本町甲58番地
澁　谷　工　業　株　式　会　社
代表取締役社長　澁谷　弘利

当社は、シブヤマシナリー株式会社（以下、「シブヤマシナリー」という。）との間において、2021年7月1日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行い、当社がシブヤマシナリーの権利義務全部を承継して存続し、シブヤマシナリーは解散することといたしましたので、会社法第794条第1項に基づき、同項および会社法施行規則第191条に規定される事項を以下のとおり開示いたします。

１．吸収合併契約の内容

別紙合併契約書に記載のとおりであります。

２．合併対価の相当性に関する事項

当社は、本書日付においてシブヤマシナリーの発行済株式全部を保有しているため、本合併に際して会社法第749条第1項第2号および第3号に規定される対価の交付、割当を行いません。また、本合併により当社の資本金および資本準備金は増加いたしません。

３．新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

シブヤマシナリーの最終事業年度（2019年7月1日～2020年6月30日）に係る計算書類等は別添のとおりであります。

５．吸収合併消滅会社の重要な後発事象に関する事項

最終事業年度の末日（2020年6月30日）後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

６．吸収合併存続会社の重要な後発事象に関する事項

最終事業年度の末日（2020 年６月 30 日）後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

７．吸収合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

2020 年６月 30 日現在、当社およびシブヤマシナリーの貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は次表のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	資産の額	負債の額	純資産の額
当　社 （吸収合併存続会社）	104,468	44,823	59,644
シブヤマシナリー （吸収合併消滅会社）	11,069	6,195	4,874

当社および吸収合併消滅会社であるシブヤマシナリーのいずれにおいても、資産の額が負債の額を上回っており、また、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じうる事態は現在のところ予測されておりません。

従いまして、合併の効力発生日以後における当社の資産の額は、負債の額を十分上回ることが見込まれますので、吸収合併存続会社である当社が負担すべき債務については、履行可能であると判断いたします。

以　上



合併契約書

澁谷工業株式会社（住所：石川県金沢市大豆田本町甲58番地、以下「甲」という。）およびシブヤマシナリー株式会社（住所：石川県金沢市北安江4丁目13番5号、以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条　甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、合併（以下「本合併」という。）する。

（本合併に際して交付する株式およびその割当）

第2条　甲は、本合併に際して、乙の株式に代わる金銭等（甲の株式および金銭を含む）の交付を行わない。

（甲の資本金および準備金の額に関する事項）

第3条　甲は、本合併により資本金および資本準備金の額を増加しない。

（効力発生日）

第4条　本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年7月1日とする。但し、本合併の手続進行上およびその他の事由により必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（株主総会）

第5条　甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。

2　乙は、2021年6月30日までに株主総会を開催し、本契約の承認および本合併に必要な事項に関する決議を求める。

（従業員の処遇）

第6条　甲は、効力発生日において乙に従業員が在籍する場合、乙の従業員を引き継ぐものとし、従業員の処遇その他の取扱いについては、本合併前の乙における雇用条件および労働条件を踏まえ、甲乙協議のうえ、これを定める。

（役員の退職慰労金）

第7条　乙は、その役員に対し、甲と事前に協議し合意のうえ、乙の合併承認総会の決議により相当の額の退職慰労金を支給することができる。

（会社財産の承継）

第8条　甲は、効力発生日前日の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、乙の資産、負債および権利義務の一切を効力発生日において承継する。

（会社財産の管理等）

第9条　甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

（費用負担）
第10条　効力発生日以降において、乙の解散のために要する費用は、すべて甲の負担とする。

（本合併の条件の変更および本契約の解除）
第11条　本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により甲または乙の財産もしくは経営状態に重要な変動が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が発生した場合など、本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議し合意のうえ、本合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

（本契約の効力）
第12条　本契約は、法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、当然にその効力を失う。

（協議事項）
第13条　本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲乙協議のうえ、これを定める。

以上、本契約締結の証として、本書１通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が保有する。

2021年2月10日

石川県金沢市大豆田本町甲58番地
甲　澁谷工業株式会社
代表取締役社長　澁谷弘利

石川県金沢市北安江4丁目13番5号
乙　シブヤマシナリー株式会社
代表取締役社長　渡辺英勝

決　算　報　告　書

（　第　２９　期　）

自　２０１９　年　７　月　１　日

至　２０２０　年　６　月３０日

住　所　　金沢市北安江4丁目13番5号

名　称　　シブヤマシナリー株式会社

貸 借 対 照 表

2020年6月30日現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 7,602,037,643】	【流動負債】	【 5,309,070,440】
現金及び預金	686,269,146	支払手形	24,583,178
受取手形	39,626,932	買掛金	2,526,065,256
売掛金	5,649,928,150	電子記録債務	21,832,971
電子記録債権	12,773,409	関係会社短期借入金	1,200,000,000
原材料	41,433,881	長期借入金(一年内返済予定)	312,684,000
仕掛品	1,103,360,639	未払金	11,560,670
貯蔵品	3,232,712	未払法人税等	152,544,200
前渡金	32,010,000	未払事業所税	2,159,900
前払費用	26,656,196	未払消費税等	59,789,700
未収入金	1,827,309	未払費用	697,486,311
未収収益	706	前受金	248,710,000
仮払金	5,418,563	預り金	12,854,254
貸倒引当金	△ 500,000	賞与引当金	38,800,000
【固定資産】	【 3,467,948,914】	【固定負債】	【 886,337,091】
（有形固定資産）	(2,835,387,523)	長期借入金	129,975,000
建物	1,634,882,480	退職給付引当金	718,205,091
構築物	50,588,009	役員退職慰労引当金	38,157,000
機械及び装置	195,201,387	負債合計	6,195,407,531
車輌及び運搬具	20,459	純資産の部	
工具・器具及び備品	43,013,456	科目	金額
一括償却資産	17,794,713	【株主資本】	【 4,875,860,757】
土地	893,887,019	資本金	450,000,000
（投資その他の資産）	(632,561,391)	資本剰余金	(896,083,069)
投資有価証券	10,928,400	資本準備金	596,000,000
出資金	900,000	その他資本剰余金	300,083,069
前払年金費用	495,178,807	利益剰余金	(3,529,777,688)
差入保証金	262,000	利益準備金	100,000,000
施設利用権	3,204,000	その他利益剰余金	3,429,777,688
保険積立金	1,056,871	固定資産圧縮積立金	71,082,431
破産・更生債権	27,324	別途積立金	139,999,999
繰延税金資産	121,003,989	繰越利益剰余金	3,218,695,258
		【評価・換算差額等】	【 △ 1,281,731】
		その他有価証券評価差額金	△ 1,281,731
		純資産合計	4,874,579,026
資産合計	11,069,986,557	負債及び純資産合計	11,069,986,557

シブヤマシナリー株式会社

損　益　計　算　書

（自　2019年 7月 1日
　至　2020年 6月30日）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
売上高		11,103,798,685
売上原価		
製品期首たな卸高	－	
当期製品製造原価	9,455,087,866	
合計	9,455,087,866	
製品期末たな卸高	－	9,455,087,866
売上総利益		1,648,710,819
販売費及び一般管理費		638,277,883
営業利益		1,010,432,936
営業外収益		
受取利息	3,701	
受取配当金	84,000	
雑収入	8,639,658	8,727,359
営業外費用		
支払利息	16,042,234	
雑損失	1,397,876	17,440,110
経常利益		1,001,720,185
特別利益		－
特別損失		
固定資産処分損	1,901	1,901
税引前当期純利益		1,001,718,284
法人税、住民税及び事業税	335,917,725	
法人税等調整額	△ 27,735,612	308,182,113
当期純利益		693,536,171

株主資本等変動計算書

（自 2019年7月1日　至 2020年6月30日）

（単位：円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						固定資産圧縮積立金
令和元年6月30日残高	450,000,000	596,000,000	300,083,069	896,083,069	100,000,000	73,529,414
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				0		△ 2,446,983
剰余金の配当				0		
当期純利益				0		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				0		
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	△ 2,446,983
令和2年6月30日残高	450,000,000	596,000,000	300,083,069	896,083,069	100,000,000	71,082,431

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
令和元年6月30日残高	139,999,999	3,017,712,104	3,331,241,517	4,677,324,586	△ 1,137,373	4,676,187,213
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		2,446,983	0	0		0
剰余金の配当		△ 495,000,000	△ 495,000,000	△ 495,000,000		△ 495,000,000
当期純利益		693,536,171	693,536,171	693,536,171		693,536,171
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			0	0	△ 144,358	△ 144,358
事業年度中の変動額合計	0	200,983,154	198,536,171	198,536,171	△ 144,358	198,391,813
令和2年6月30日残高	139,999,999	3,218,695,258	3,529,777,688	4,875,860,757	△ 1,281,731	4,874,579,026

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの‥‥ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの‥‥ 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

原材料、貯蔵品‥‥‥ 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品‥‥‥‥‥‥‥ 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産‥‥‥‥‥ 定率法

なお、1998 年４月以降に取得した建物、2016 年４月以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっており、また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産‥‥‥‥‥ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金‥‥‥‥‥‥ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金‥‥‥‥‥‥ 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金‥‥‥‥ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

また当社の親会社である澁谷工業株式会社との間において転籍となった従業員の退職金については、それぞれの会社における勤続年数の割合によってその負担額を決定しております。

(4) 役員退職慰労引当金‥‥ 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 工事完成基準

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式　　9,000株